

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 ウシオ電機株式会社

コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 菅田 史朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長

(氏名) 小林 敦之

TEL 03-3242-1811

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	55,601	△18.3	2,332	△71.0	3,412	△65.5	3,035	△46.4
21年3月期第2四半期	68,058	—	8,054	—	9,879	—	5,660	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	22.73	—
21年3月期第2四半期	41.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	189,996	150,104	78.4	1,115.16
21年3月期	184,401	145,774	78.5	1,083.63

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 148,927百万円 21年3月期 144,720百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	△4.8	8,500	△5.2	10,000	0.1	6,000	72.3	44.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 139,628,721株 | 21年3月期 | 139,628,721株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 6,080,548株 | 21年3月期 | 6,077,502株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 133,549,368株 | 21年3月期第2四半期 | 136,426,192株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な原因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6か月）に、わが国経済は実質GDPがマイナス成長からプラス成長に転じました。当局の見通しでは「引き続き緩やかなプラス成長が続く」と予想されており、また一部産業における在庫調整が進むなど、景気の底入れ感が見えつつあります。しかしながら、経済対策の効果により個人消費は持ち直しの傾向が見られるものの、失業率は依然として高水準にあり雇用環境は厳しく、設備過剰感や円高基調の定着など、先行きの不安要因が見受けられます。

米国経済におきましては、住宅販売戸数、自動車販売台数が増加に転じるなど景気の回復を見せつつあります。しかし、政策効果が寄与しているところが大きく、その効果が剥落した後の反動や、高い失業率が続く深刻な雇用情勢など懸念材料もあり、先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

また、欧州経済におきましても、景気の底入れから緩やかな回復に向かいつつありますが、失業率が高水準にあり、厳しい状況が続いております。

一方、アジア経済におきましては、欧米向けを中心とした輸出の大幅な減少が続く中、中国の4兆元もの大規模内需拡大策の効果により内需中心に景気が回復しており、韓国、台湾などの他のアジア地域でも中国向け輸出の増加により景気を持ち直しています。

このような経済環境のもと、当社グループの関連市場である液晶関連市場では、中国需要の牽引により各液晶パネルメーカーの稼働状況が回復し、回復基調にあるものの、当初想定の水準を下回る状況で推移いたしました。

半導体関連市場では、DRAMやフラッシュメモリの価格が上昇し、需要も高水準のまま推移して、稼働率は生産調整の反動もあって回復しつつあります。

また、プロジェクト関連市場におきましては、3Dシネマコンテンツの配給増加や全世界的なデジタル化の加速により、デジタルシネマプロジェクトの販売が堅調に推移いたしました。

以上のような状況の中、当社グループでは、各種経費の削減、生産性の向上および製造コストの低減をグローバルベースで行なうとともに、経営の迅速化、一体化を目指す事業組織体制の整備など、引続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。

しかしながら、全世界的な景気低迷の影響は未だ大きく、当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は前年同期比18.3%減の556億1百万円、営業利益では前年同期比71.0%減の23億3千2百万円、経常利益では前年同期比65.5%減の34億1千2百万円、当四半期純利益では前年同期比46.4%減の30億3千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（光応用製品事業）

管球関連製品におきましては、3D映画の普及効果及び全世界的なデジタル化の加速により、シネマプロジェクト用クセノンランプの売上が堅調に推移いたしました。一方、液晶・半導体市場向けの露光用UVランプのリプレース需要は回復基調にあるものの、前年同期の水準には及ばず減収となりました。

光学装置関連製品におきましては、デジタルシネマプロジェクトの出荷台数が増加し映像機器事業が増収となりましたが、液晶・半導体関連の製造装置出荷台数が回復基調にあるものの、前年同期の水準には及ばず減収となりました。

その結果、売上高は、前年同期比17.9%減の543億3千2百万円を計上いたしました。また、営業利益では前年同期比70.8%減の23億2千2百万円を計上いたしました。

（産業機械およびその他事業）

産業機械関連製品におきましては、一部食品市場向けに包装機械の出荷台数が増加したものの、射出成形市場及び食品市場の投資需要の低迷により減収となりました。

その結果、売上高は、前年同期比32.2%減の12億9千4百万円を計上いたしました。また、営業利益では前年同期比89.4%減の9百万円を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

液晶・半導体関連製造装置需要、露光用UVランプのリプレイス需要が回復基調にあるものの前年同期の水準には及ばず減収となりました。

その結果、売上高は、前年同期比26.3%減の261億1千5百万円を計上いたしました。また、営業損失として6億3千9百万円を計上いたしました。

（北米）

ノンシネマ事業の売上は減少したものの、デジタルシネマプロジェクタおよび、シネマプロジェクタ用クセノンランプの売上増加により微増収となりました。

その結果、売上高は、前年同期比4.2%増の242億3千1百万円を計上いたしました。また、営業利益では前年同期比53.4%増の9億8百万円を計上いたしました。

（ヨーロッパ）

欧州における主な事業の一つであります一般照明用ランプの需要が低迷いたしました。

その結果、売上高は、前年同期比14.3%減の33億1千2百万円を計上いたしました。また、営業利益では技術開発に対する助成により開発費負担が減少し、1億5千1百万円を計上いたしました。

（アジア）

露光用UVランプのリプレイス需要が回復基調にあるものの、前年同期の水準には及ばず減収となりました。

その結果、売上高は、前年同期比21.2%減の147億7千4百万円を計上いたしました。また、営業利益では前年同期比38.1%減の18億5千3百万円を計上いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,899億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億9千5百万円増加いたしました。主な増加要因は、「現金及び預金」及び株式市況が回復したことによる「投資有価証券」の評価益の増加であり、主な減少要因は、商量の減少に伴う「受取手形及び売掛金」及び「商品及び製品」の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、398億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6千5百万円増加いたしました。主な増加要因は、株式市況が回復したことによる「投資有価証券」の評価益の税金部分であります。「繰延税金負債」の増加であり、主な減少要因は、商量の減少に伴う「支払手形及び買掛金」並びに「短期借入金」の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、1,501億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ43億2千9百万円増加いたしました。主な増加要因は、保有投資有価証券評価益の増加に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加であり、主な減少要因は、「為替換算調整勘定」の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ44億8千7百万円減少し228億4千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、91億7千2百万円の収入となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を33億2千4百万円計上し、減価償却費29億3千2百万円、たな卸資産の減少額23億1千4百万円、法人税等の支払又は還付による12億5千9百万円、売上債権の減少額9億1千3百万円による収入と、受取利息及び受取配当金6億5千6百万円、売買目的有価証券運用益5億6千8百万円、仕入債務の減少額3億3千7百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、96億8千9百万円の支出となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻33億7千5百万円、有価証券の売却及び償還12億5千万円、短期貸付金の回収4億3千6百万円の収入と、定期預金の預入124億5千6百万円、有形固定資産の取得16億9千5百万円、及び投資有価証券の取得3億7千8百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億1千2百万円の支出となりました。

この主な要因は、配当金の支払額26億7千2百万円、短期借入金の純減少額6億6千9百万円の支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績見通しにつきましては、国内経済は、引き続き緩やかに実質GDPのプラス成長が続くと見込まれ、景気の最悪期は脱したかに見えます。しかしながら、中国、アジア地域の需要による輸出は増加しつつも、個人消費が低迷している欧米先進国への輸出の減少に加え、円高懸念等未だ不透明感が続く中、今後の経済環境の本格的回復にはまだ時間を要すると予想されます。

このような情勢下において、当社グループは現在の市場環境に対応すべく、品質を重視した海外生産移管推進ならびに徹底した製造コストの低減、海外販売拠点を含めた販売体制の整備・効率化を進めてまいります。重点事業の柱である「映像・画像事業」「高密度実装事業」「露光事業」を中心として、当社グループの強みである光源・光学技術を最大限活用した最先端分野での研究開発の推進など、生産・販売・開発の全てにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤強化を図ってまいります。

通期連結業績見通しにつきましては、当社グループの主力市場である液晶・半導体関連市場において年度後半の回復を想定し、消耗品であるリプレイスランプ販売や関連製造装置販売の復調を見込んでおりました。現在の市況においては、この回復の規模とスピードが、期初の予想よりやや緩やかになるものと見られます。また、液晶・半導体各メーカーの新規設備投資も回復・拡大の過程に入っておりますが、そのタイミングから業績への寄与がずれ込むことが予想されます。

以上の要因から、売上高は1,150億円、営業利益は85億円、経常利益は100億円、当期純利益は60億円にそれぞれ修正いたしました。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,660	28,220
受取手形及び売掛金	25,988	27,380
有価証券	6,749	6,518
商品及び製品	15,022	16,446
仕掛品	5,252	5,357
原材料及び貯蔵品	6,343	6,989
繰延税金資産	3,690	3,109
その他	7,964	9,212
貸倒引当金	△558	△529
流動資産合計	102,112	102,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,499	30,519
減価償却累計額	△13,922	△13,409
建物及び構築物(純額)	16,576	17,110
機械装置及び運搬具	20,793	20,670
減価償却累計額	△15,817	△15,140
機械装置及び運搬具(純額)	4,975	5,529
土地	8,501	8,579
建設仮勘定	1,050	646
その他	16,445	16,055
減価償却累計額	△11,885	△11,070
その他(純額)	4,559	4,984
有形固定資産合計	35,663	36,850
無形固定資産		
投資その他の資産	2,033	2,540
投資有価証券	46,235	37,648
長期貸付金	1,024	1,024
前払年金費用	280	489
繰延税金資産	474	772
その他	2,309	2,508
貸倒引当金	△137	△139
投資その他の資産合計	50,186	42,303
固定資産合計	87,884	81,695
資産合計	189,996	184,401

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,543	9,796
短期借入金	6,494	7,180
1年内返済予定の長期借入金	51	54
未払法人税等	565	622
繰延税金負債	13	27
賞与引当金	1,768	1,758
製品保証引当金	1,429	1,305
受注損失引当金	11	53
その他	4,699	5,947
流動負債合計	24,577	26,744
固定負債		
長期借入金	3,783	3,888
繰延税金負債	7,993	4,480
退職給付引当金	569	488
役員退職慰労引当金	24	73
その他	2,943	2,951
固定負債合計	15,315	11,882
負債合計	39,892	38,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	105,889	105,524
自己株式	△9,206	△9,201
株主資本合計	144,611	144,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,289	7,832
為替換算調整勘定	△8,972	△7,363
評価・換算差額等合計	4,316	469
少数株主持分	1,176	1,054
純資産合計	150,104	145,774
負債純資産合計	189,996	184,401

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	68,058	55,601
売上原価	43,776	39,100
売上総利益	24,281	16,501
販売費及び一般管理費	16,226	14,168
営業利益	8,054	2,332
営業外収益		
受取利息	537	268
受取配当金	475	387
為替差益	—	41
投資有価証券売却益	1,106	9
持分法による投資利益	409	—
売買目的有価証券運用益	—	568
その他	318	376
営業外収益合計	2,846	1,651
営業外費用		
支払利息	226	146
為替差損	224	—
持分法による投資損失	—	284
売買目的有価証券運用損	261	—
控除対象外源泉税	65	48
その他	243	92
営業外費用合計	1,021	572
経常利益	9,879	3,412
特別利益		
固定資産売却益	2	5
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産除却損	30	31
固定資産売却損	0	19
減損損失	21	—
投資有価証券評価損	1,081	27
たな卸資産評価損	186	—
事業整理損	263	—
その他	—	14
特別損失合計	1,584	92
税金等調整前四半期純利益	8,296	3,324
法人税、住民税及び事業税	2,921	686
法人税等調整額	△510	△521
法人税等合計	2,411	164
少数株主利益	225	124

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純利益	5,660	3,035

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,296	3,324
減価償却費	3,066	2,932
減損損失	21	—
受取利息及び受取配当金	△1,012	△656
支払利息	226	146
売買目的有価証券運用損益(△は益)	—	△568
持分法による投資損益(△は益)	△409	284
固定資産売却損益(△は益)	△1	14
固定資産除却損	30	31
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,106	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	1,081	27
売上債権の増減額(△は増加)	3,540	913
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,488	2,314
仕入債務の増減額(△は減少)	117	△337
その他	△360	△1,001
小計	10,001	7,417
利息及び配当金の受取額	1,020	643
利息の支払額	△196	△146
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,164	1,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,661	9,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,514	△12,456
定期預金の払戻による収入	5,191	3,375
短期貸付けによる支出	△10	△37
短期貸付金の回収による収入	549	436
有価証券の取得による支出	△1,511	△116
有価証券の売却及び償還による収入	2,351	1,250
有形固定資産の取得による支出	△2,747	△1,695
有形固定資産の売却による収入	127	48
無形固定資産の取得による支出	△277	△114
投資有価証券の取得による支出	△1,094	△378
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,189	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△198	—
長期貸付けによる支出	△76	△183
長期貸付金の回収による収入	84	70
その他	8	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,927	△9,689

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,610	△669
長期借入れによる収入	1,063	—
長期借入金の返済による支出	△27	△27
自己株式の取得による支出	△1,453	△4
配当金の支払額	△3,271	△2,672
少数株主への配当金の支払額	△31	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,330	△3,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△558
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,388	△4,487
現金及び現金同等物の期首残高	27,700	27,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,089	22,842

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	光応用 製品事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,158	1,899	68,058	—	68,058
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	4	10	14	(14)	—
計	66,163	1,910	68,073	(14)	68,058
営業利益	7,965	88	8,053	1	8,054

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	光応用 製品事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,332	1,269	55,601	—	55,601
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	24	24	(24)	—
計	54,332	1,294	55,626	(24)	55,601
営業利益	2,322	9	2,331	1	2,332

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高压UVランプ、映画館用映写機及び
関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプ及び関連装置
産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	ア ジ ア (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,160	22,745	3,230	16,922	68,058	—	68,058
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	10,283	517	633	1,820	13,254	(13,254)	—
計	35,443	23,262	3,864	18,742	81,313	(13,254)	68,058
営業利益 又は営業損失 (△)	4,485	591	△57	2,992	8,012	42	8,054

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	ア ジ ア (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,920	22,689	2,922	12,070	55,601	—	55,601
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	8,195	1,541	390	2,704	12,832	(12,832)	—
計	26,115	24,231	3,312	14,774	68,434	(12,832)	55,601
営業利益 又は営業損失 (△)	△639	908	151	1,853	2,274	58	2,332

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,155	7,870	22,215	631	44,873
II 連結売上高(百万円)					68,058
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.8	11.6	32.6	0.9	65.9

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,469	7,175	17,704	925	38,274
II 連結売上高(百万円)					55,601
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.4	12.9	31.8	1.7	68.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア.....中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール、インド

(4) その他の地域.....アルゼンチン、ブラジル、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。